

二国間交流事業 共同研究報告書

令和4年4月20日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[代表者所属機関・部局]
東京外国語大学・アジアアフリカ言語文化研究所
[職・氏名]
教授・澤田英夫
[課題番号]
JPJSBP120199002

1. 事業名 相手国: シンガポール (振興会対応機関: NUS) との共同研究
2. 研究課題名
(和文) 印・緬・中国西南部山地域の民族言語的接触: 移住経路・文化的相互作用・言語への影響
(英文) Ethnolinguistic contact across the Indo-Myanmar-Southwestern China mountains: migration routes, intercultural interactions, and linguistic outcomes
3. 共同研究全実施期間 2019年4月1日 ~ 2022年3月31日 (3年0ヶ月)
4. 相手国代表者(所属機関・職・氏名【全て英文】)
Nanyang Technological University / Associate Professor / Alexander Robertson COUPE

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		404,740 円
内訳	1年度目執行経費	404,740 円
	2年度目執行経費	- 円
	3年度目執行経費	- 円

6. 共同研究全実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	4名
相手国側参加者等	2名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	3	-	-(-)
2年度目	-	-	-(-)
3年度目	-	-	-(-)
4年度目	-	-	-(-)

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 本委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入: 相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は本委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流実績の概要・成果等

(1)研究交流実績概要(全期間を通じた研究交流の目的・研究交流計画の実施状況等)

2019年度(1年目)は日本側メンバー3名が2019年7月から8月にかけてシンガポールに滞在し、共同研究を行った。渡航したメンバー全員が8月にNTUで開催された国際ワークショップに参加し、語彙・文法の借用や言語収束といったテーマで発表を行った。ワークショップには本課題の両国メンバーの他にも、NTUの院生や他学部のスタッフ、またアメリカおよびカナダの研究者が参加し、共同研究のネットワークを拡大した。帰国後も本課題にかかわる研究を遂行し、一部のメンバーは別予算でのフィールド調査を行った。

コロナ禍の影響により1年間の期間延長を申請し、2020年度は共同研究を行わなかった。翌2021年度(2年目)になってもシンガポールからの海外渡航への制限が強く、やむなくシンガポール側研究者の招聘を断念し、かわりに共同研究のまとめとすべく2021年12月に2nd Workshop on Linguistic and Cultural Diversity in the Northeast India-Myanmar-Southwest China regionをオンライン開催した。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

対象地域の民族の故地や移動経路をものがたる言語学的証拠の事例を集めることができた。(民族呼称の観点からインド北東部のサル語群の故地がチベット高原であることを示唆するCoupeの研究、共通祖型を設定できる植物語彙の生息地と最近の言語学的民族移動理論に基づき、ミャンマーのカレン系民族の故地がカヤー州～シャン州南端であることを割り出した加藤の研究など。)また、言語接触の結果が言語のどのような側面にどのような方向でどのような程度表れるかについての対象地域の事例も豊富に得ることができた。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

前節で記した言語接触について日本側研究者(大塚、倉部、澤田)が行った研究は、いずれも言語接触の現象そのもののみの観察と、(社会的・文化的に見た)優位言語から劣位言語への一方向的影響という視点に留まっていたきらいがある。これに対して、言語接触の動因を環境的社会的条件に求め、かつ地域共通語(ナガミーズ語)と少数民族語の間の影響が双方向的であることを指摘したCoupeの研究は、前述の視点に再考を促し、各言語の現象のこれまで解釈不能だった部分にさらなる関連事例が潜んでいる可能性を示唆した。また、LaPolla教授が自身の対象言語の事例にとどまらず、言語学および関連分野の理論・事例の両面において類稀なる該博な知識を惜しみなく指南してくれたことも、本共同研究に寄与するところ大であった。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

本共同研究のデータは各メンバーがカウンターパートとする現地共同体の人々との密接な協力によって得られたものであり、共同研究の知見を現地共同体の人々に還元することは、自言語に対する彼らの意識の向上に貢献することにつながるものと思う。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取り組み、成果)

計2回開催したワークショップで、日本側メンバーである助教1名の他、NTUの大学院生や学振外国人特別研究員が発表を行った。また、国内外の大学院生やPDが10名程度ワークショップに参加した。

(6)将来発展可能性(本研究交流事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本共同研究の成果をまとめた論集を、John Benjaminsの雑誌Asian Languages and Linguisticsの特別号として刊行する計画が進行中である。2023年の刊行を目指すこと、両国の研究代表者およびLaPolla教授が編者を務めることが合意された。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記述してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞、産業財産権の出願・取得など

特になし。